



法人税の申告期限を延長する方法と手続き

中小企業であっても、法人税申告書の提出期限の延長の特例を受けることができます。ここでは、法人税の申告書の提出期限の延長の特例の概要と、延長の特例を受けるのに必要な手続きを紹介します。

橘隆行税理士事務所
税理士

橘 隆行

確定申告書の提出期限の延長の特例の概要

法人税の確定申告期限は、原則として各事業年度終了の日の翌日から2か月以内とされているため、法人はこの期限までに税務署長に確定申告書を提出し、法人税を国に納付しなければなりません。

しかし、現実には2か月以内に確定申告書を提出することができない場合もあることから、一定の場合には、国税通則法または法人税法の規定に基づいて、提出期限の延長が認められています。そして、そのうち定款、寄附行為、規則、規約その他これらに準ずるもの（以下「定款等」といいます）の定めまたは特別の事情が

あることによつて、各事業年度終了の日の翌日から2か月以内に定時株主総会等（以下「定時総会」といいます）が招集されない常況にあると認められる場合に適用されるのが、「確定申告書の提出期限の延長の特例」です。

(1) 2か月以内に定時総会が招集されない常況にあると提出期限の延長が認められる理由

確定申告書の提出期限の延長の特例は、定款等の定めなどによつて「各事業年度終了の日の翌日から2か月以内に決算についての定時総会が招集されない常況」にある場合に認められるものですが、これは法人税法において、法人税の確定申告書は「確定した決算に基づき」作成される旨を定めていることに起因します。

実際に、法人税の所得金額は、税法で定められているものを除いて、確定した決算にその計算が委ねられており、確定した決算の利益に税法の規定に基づく調整を加えて計算されます（図表1）。その結果、定時総会で決算が確定するまでは、法人税の額を計算することができないことになります。

そこで、確定申告書の提出期限である各事業年度終了の日の翌日

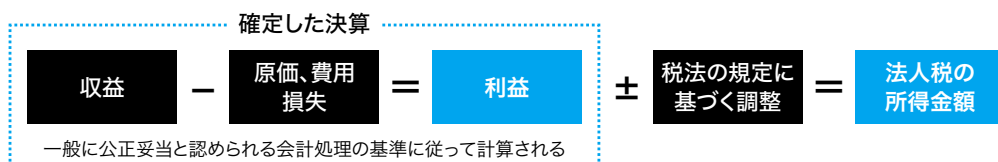
から2か月以内に決算についての定時総会が招集されない常況にある場合には、提出期限の延長が認められることになっています。

(2) 延長される期間

確定申告書の提出期限の延長の特例によつて提出期限が延長される期間は、原則として1か月とされています。

ただし、会計監査人を置いている場合で、定款等の定めによつて各事業年度終了の日の翌日から3か月以内に定時総会が招集されない常況にある場合などでは、1か月を超えて延長されます（図表2）。また、通算法人（グループ通算制度の適用

図表1 法人税の所得金額計算のイメージ



図表2 1か月を超えて延長される場合（通算法人の取扱いを除く）

理由	延長される期間
① 会計監査人を置いている場合で、かつ、定款等の定めにより各事業年度終了の日の翌日から3か月以内に決算についての定時総会が招集されない常況にあると認められる場合（②の場合を除く）	税務署長が指定する月数（4か月を超えない範囲）
② 特別の事情があることにより各事業年度終了の日の翌日から3か月以内に決算についての定時総会が招集されない常況にあることその他やむを得ない事情があると認められる場合	税務署長が指定する月数

を受ける通算親法人および通算子法人）については、別途、取扱いが設けられています。

(3) 手続き

確定申告書の提出期限の延長の特例の適用を受けるには、最初に適用を受けようとする事業年度終了の日まで（通算法人は、最初に適用を受けようとする事業年度終了の日の翌日から45日以内）に、「定款の定め等による申告期限の

図表3 定款の例（3月31日決算の株式会社）

<p>事業年度終了の日の翌日から2か月を経過した日以後とする場合の例</p> <p>（定時株主総会の基準日）</p> <p>第〇条 当社は、毎事業年度末日の最終の株主名簿に記載または記録された議決権を有する株主をもってその事業年度に関する定時株主総会において権利を行使することができる株主とする。</p> <p>（招集）</p> <p>第〇条 当社の定時株主総会は、毎年6月に招集し、臨時株主総会は、必要がある場合に随時招集する。</p>	<p>事業年度終了の日の翌日から3か月以内とする場合の例</p> <p>（定時株主総会の基準日）</p> <p>第〇条 当社は、毎事業年度末日の最終の株主名簿に記載または記録された議決権を有する株主をもってその事業年度に関する定時株主総会において権利を行使することができる株主とする。</p> <p>（招集）</p> <p>第〇条 当社の定時株主総会は、毎事業年度終了後3か月以内に招集し、臨時株主総会は、必要がある場合に随時招集する。</p>
--	---

定款の定めにより1か月の提出期限の延長を受けられる法人

延長の特例の申請書」を所轄税務署長に提出する必要があります。なお、税務署長は申請に対して書面で延長または却下の通知を行なうこととされていますが、その事業年度終了の日の翌日から15日以内（通算法人は2か月以内）に延長または却下の通知がなかった場合は、1か月（通算法人は2か月）または申請した期間の延長があったものとみなされます。

確定申告書の提出期限の延長の特例は、決算に多くの時間と労力を費やす大企業だけを対象とした

制度だと思われがちですが、そうではありません。

たしかに、以前は、会計監査人の監査を受けなければならないことその他これに類する理由により決算が確定しない場合に特例が受けられるものでした。しかし、平成29年度の税制改正によって、会計監査人の監査を受けるなどして

いなくても、定款等の定めにより各事業年度終了の日の翌日から2か月以内に定時総会が招集されない常況にあると認められる場合には、延長の特例が受けられるようになりました。

(1) 株式会社の場合

会社法では、定時株主総会について「毎事業年度の終了後一定の時期に招集しなければならない」と定めています。特にいつまでにとは定められていません。そのため、事業年度終了の日の翌日から2か月を経過した日以後に招集することも可能です。

たとえば定款で、定時株主総会の招集時期を事業年度終了の日の翌日から2か月を経過した日以後と定めている場合や、事業年度終了の日の翌日から3か月以内と定めている場合には、各事業年度終了の日の翌日から2か月以内に定時総会が招集されない常況にあると考えられるため、1か月の延長が受けられます（図表3）。

ただし、たとえ定款で、定時株主総会は事業年度終了後3か月以内に招集する旨を定めていたとしても、実際には事業年度終了後2か月以内に招集されている場合には、各事業年度終了の日の翌日から2か月以内に定時総会が招集されない常況にあるとはいえない点に注意が必要です。

(2) 合同会社の場合

合同会社については、会社法に計算書類の承認に関する規定はあ

図表4 法人税で延長の特例を受ける場合の他の税目での延長手続き

	消費税	法人住民税	法人事業税
延長の手続	納税地を所轄する税務署長に延長を届け出る	不要(注)	都道府県知事に延長を申請する
承認	不要	不要	都道府県知事の承認が必要

(注) 法人税の確定申告書の提出期限にあわせて自動的に延長されます。ただし、法人税の確定申告書の提出期限が延長された旨を都道府県知事に届け出る必要があります

他の税目での取扱い

りませんが、定款で事業年度終了後3か月以内に決算を確定する旨を定めている場合には、1か月の延長を申請することができると考えられます。

法人税以外の税目についても、それぞれ延長の取扱いが設けられています(図表4)。

(1) 消費税

以前は、法人税で確定申告書の

提出期限の延長の特例が認められている場合であっても、消費税の申告書の提出期限は延長されなかったため、決算確定前であっても消費税については確定申告書を提出しなければなりません。しかし、企業的事務負担の軽減や平準化を図る観点から、令和2年度の税制改正で消費税でも延長が受けられるようになりました。法人税の確定申告書の提出期限の延長の特例の適用を受ける法人が、納税地を所轄する税務署長に「消費税申告期限延長届出書」を提出した場合、消費税の確定申告書の提出期限は課税期間の末日の翌日から3か月以内となります。

(2) 法人住民税

法人住民税の確定申告書は、法人税の確定申告書の提出期限までに提出することとされているため、法人税の確定申告書の提出期限が延長された場合には、法人住民税の提出期限も自動的に延長されます。

ただし、都道府県知事(2以上の都道府県に事務所または事業所を有する法人については、主たる事務所または事業所所在地の都道府県知事)に、法人税の確定申告書の提出期限が延長された旨を届

け出る必要があります。

(3) 法人事業税

法人税と同様に、一定の事由により、2か月以内に定時総会が招集されない常況にあると認められる場合には、都道府県知事の承認を受けて確定申告書の提出期限の延長を受けることができます。

ただし、法人税の確定申告書の提出期限が延長された場合であっても、法人事業税の期限は自動的に延長されないため、法人税の申告期限の延長の特例の申請を行なった場合は、法人事業税についても申請を忘れないようにしなければなりません。

申告期限の延長に伴う見込納付とは

このように一定の要件を満たす場合には、確定申告書の提出期限の延長の特例が適用されますが、

この特例の適用を受けている法人は、法人税の額に、事業年度終了の日の翌日から2か月を経過した日から延長された提出期限までの日数に応じて、年0・9%の割合(令和5年の場合)を乗じて計算した利子税をあわせて納付しなければなりません。

利子税の計算で使われる割合は、現在の低金利の状況を反映して低いものになっていますが、それでも不要な支出は避けたいものです。そこで、確定申告書については延長された提出期限までに提出する場合であっても、税金については見込額の納付を、本来の確定申告書の提出期限である事業年度終了の日の翌日から2か月以内に済ませることが一般的に行なわれています。これを「見込納付」といいます。

たとえば、3月31日決算の法人が、確定申告書の提出期限が1か月延長されて6月末になっている場合であっても、5月末までに見込納付をしておけば利子税は課されません。見込納付額と確定申告での税額が異なった場合には、その差額を追加で納付し、または還付されることになります。

なお、追加で納付する税額に対しては、利子税が課されます。

また、見込納付は法人税のみならず、消費税や法人住民税、法人事業税でも一般的に行なわれている方法です。これらについても、法人税と同様に見込納付を行なうことによって、利子税または延滞金が課されなくなります。

⚠ たちばな たかゆき 「日々の経理業務が複雑」と悩む中小企業のために、「経理業務をもっとシンプルに、もっとわかりやすく」をモットーに、ビジネスに専念できる環境を提案する。